

本県の教育を取り巻く現状について



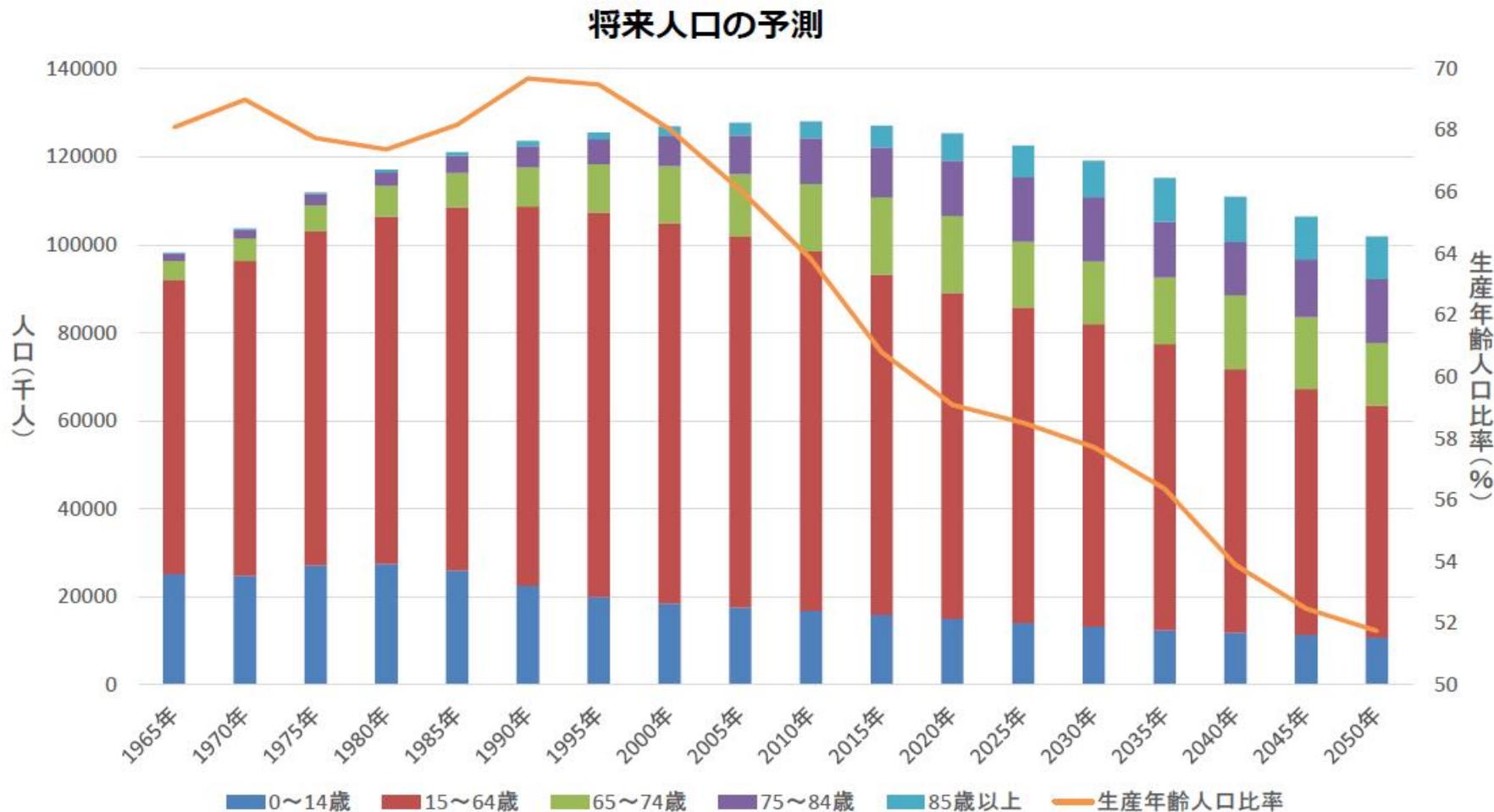
- 1 人口減少社会、少子高齢化**
- 2 デジタル化の現況**
- 3 本県の学力の状況**
- 4 持続可能な社会、社会参画**
- 5 将来の予測が困難な時代**
- 6 誰一人取り残さない教育の実現**
- 7 教員の確保と働き方改革**
- 8 地域コミュニティの充実**



1 人口減少社会、少子高齢化

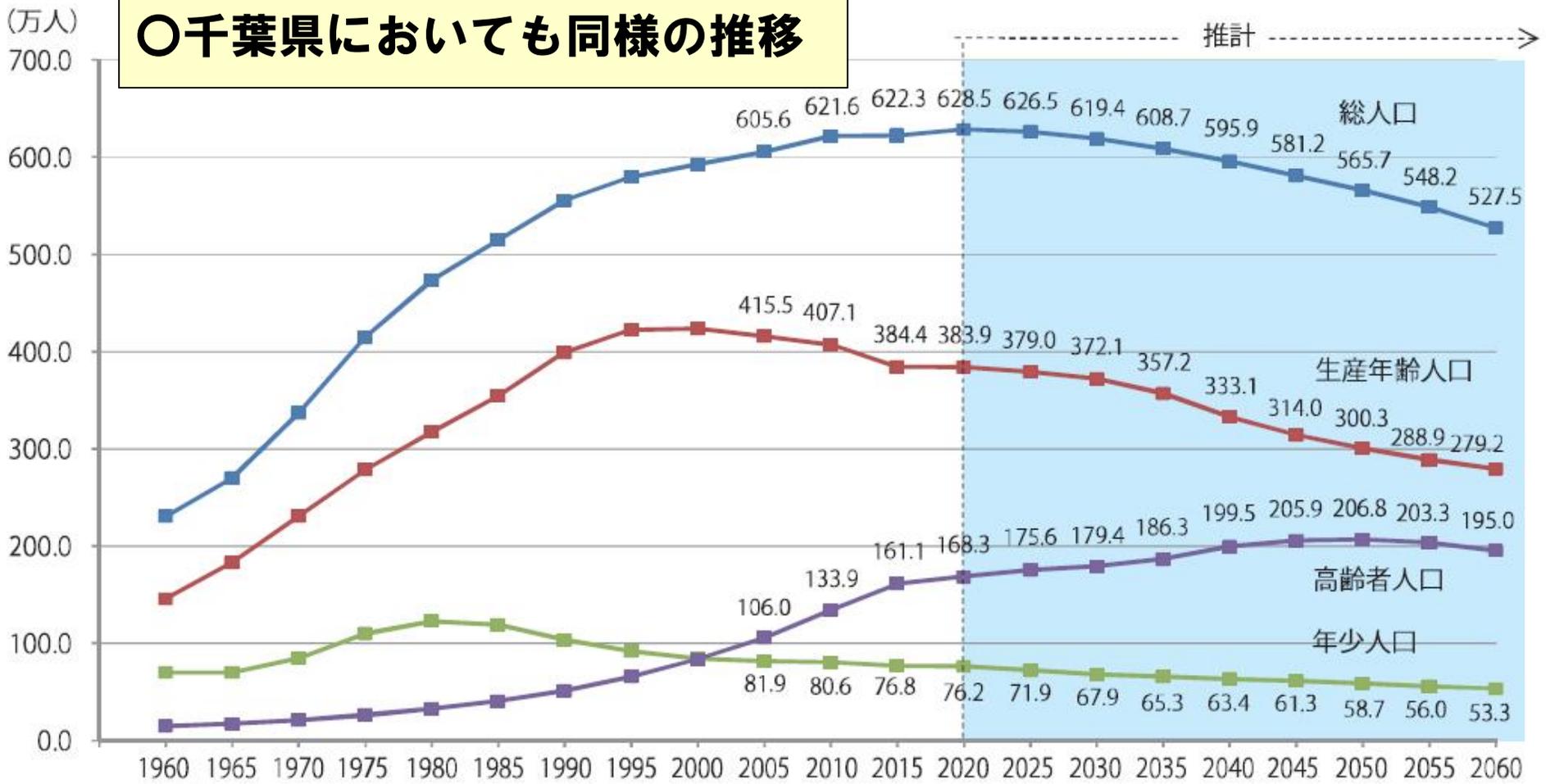
○2050年には日本の人口は1億人まで減少

○生産年齢人口比率は約5割に



(備考) 将来推計人口は出生中位(死亡中位)。生産年齢人口は15~64歳の人口 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。

1 人口減少社会、少子高齢化



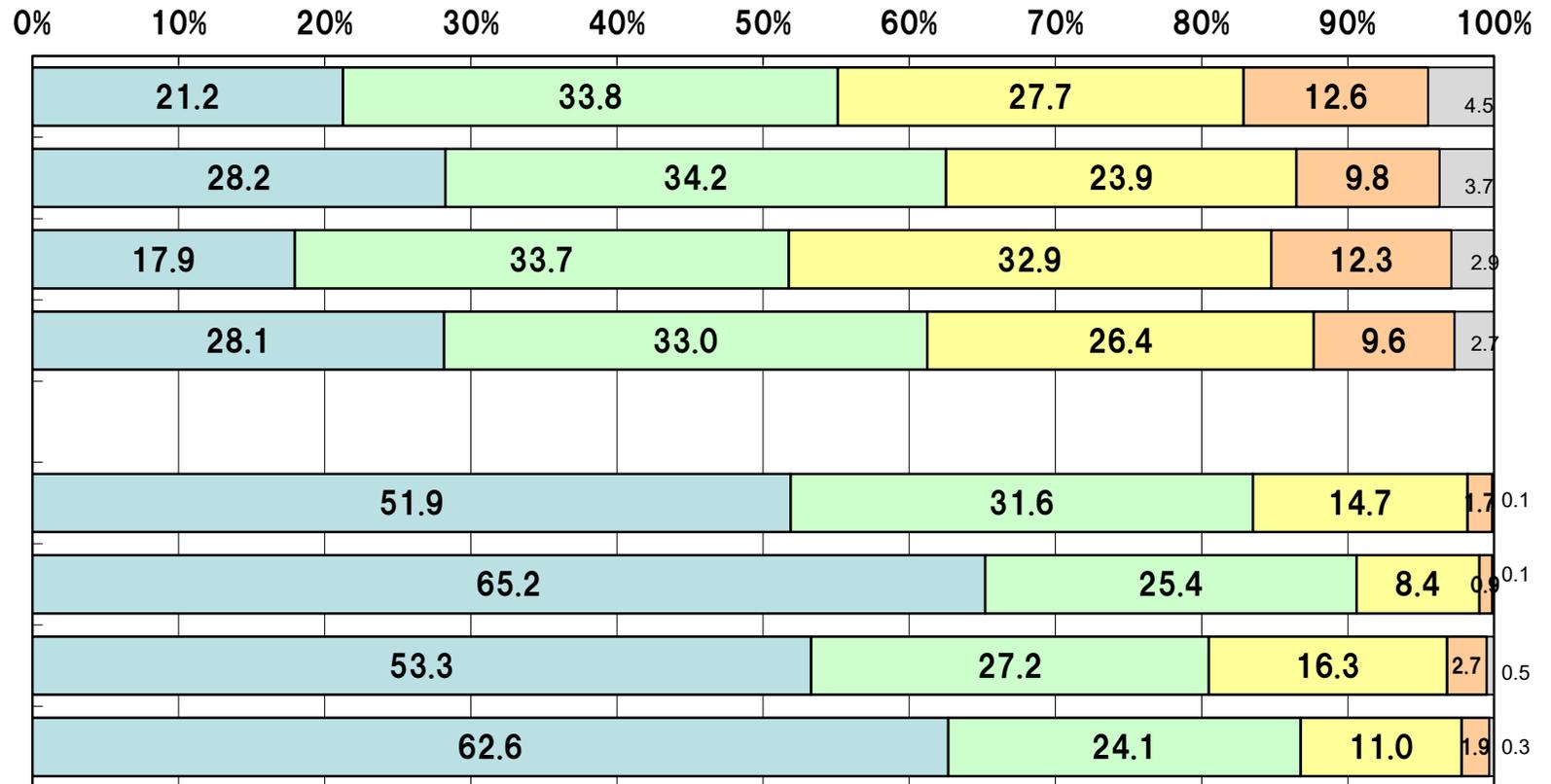
資料：1960～2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」（6月1日現在）の人口を「千葉県年齢別・町丁字別人口」（平成31年4月1日現在）の年齢別人口比率を用いて按分し算出。2025～2060年は、社人研の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。
 (端数処理の関係で、3区分の和が、総人口に一致しないことがある。)

2 デジタル化の現況

- 超スマート社会の実現に向けたデジタル技術の急速な発展
- デジタル技術の良さを生かした多様な教育活動

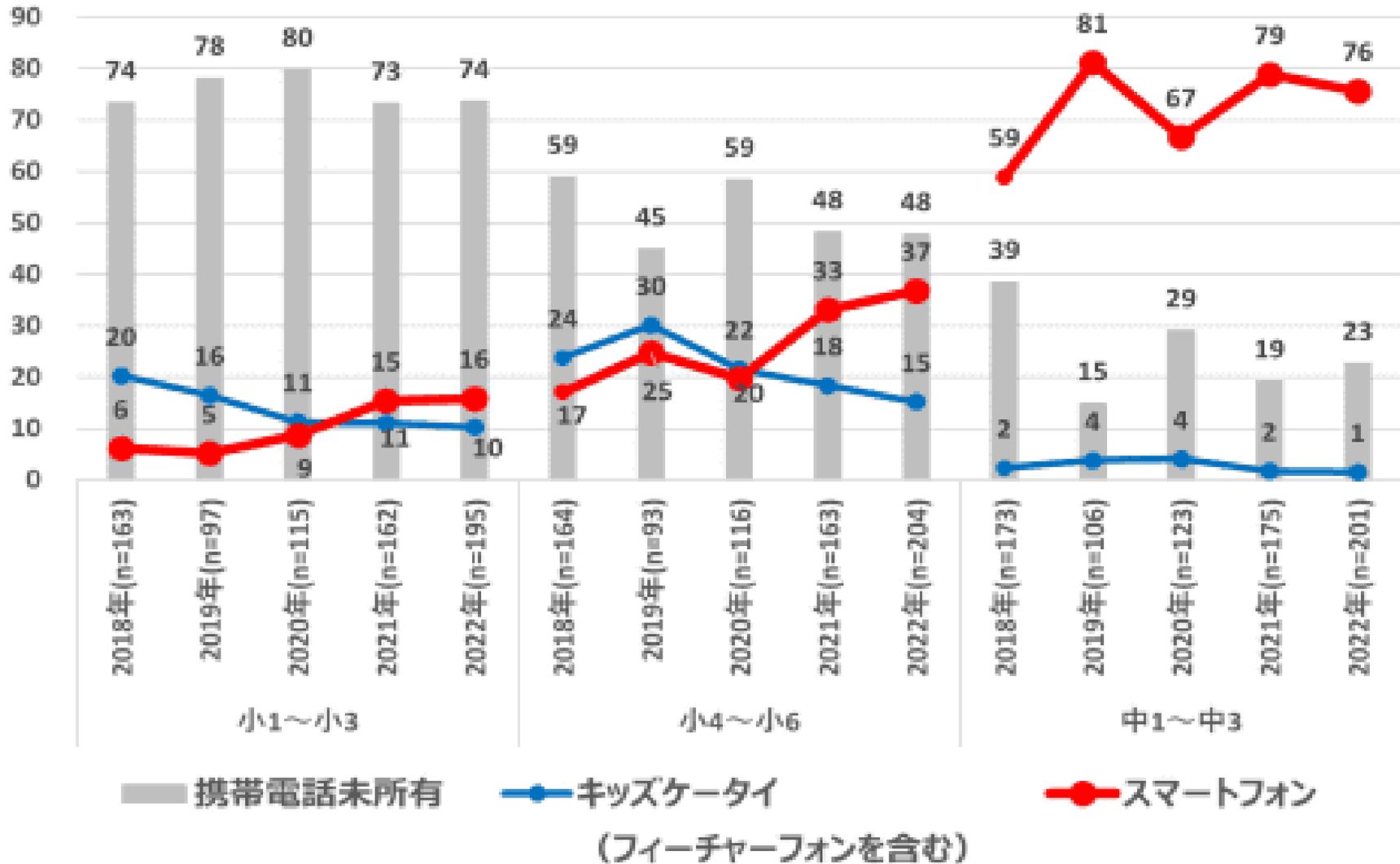
PC・タブレットなどのICT機器の授業での活用状況

□ ほぼ毎日 □ 週3回以上 □ 週1回以上 □ 月1回以上 □ 月1回未満



2 デジタル化の現況

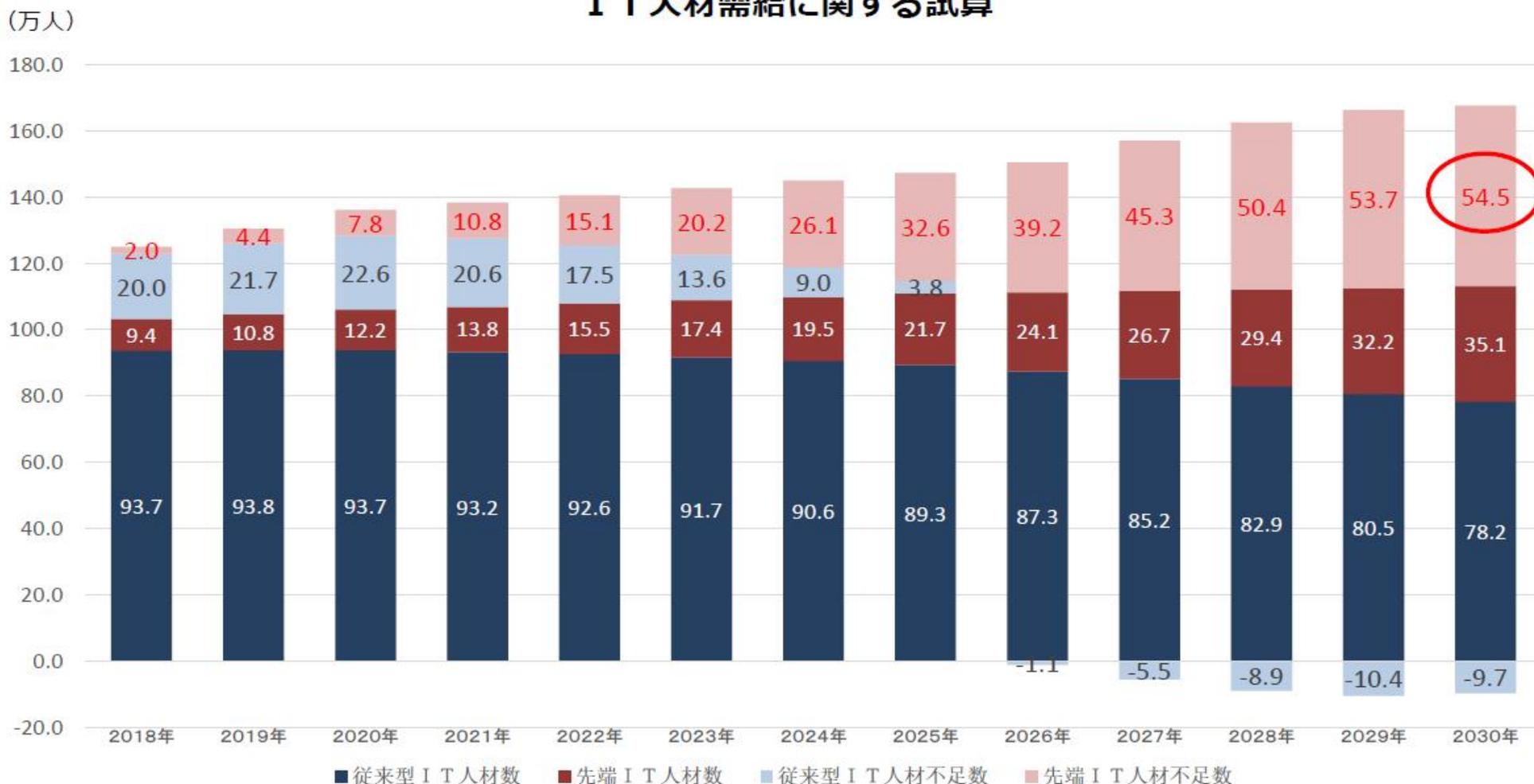
児童生徒の携帯電話・スマートフォン等の保有率（関東1都6県抽出）



2 デジタル化の現況

○ I T人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端 I T人材が54.5万人不足。

I T人材需給に関する試算



(出所) 経済産業省委託調査「I T人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

出典:教育未来創造会議第1次提言参考資料から抜粋

令和5年度全国学力・学習状況調査 結果から

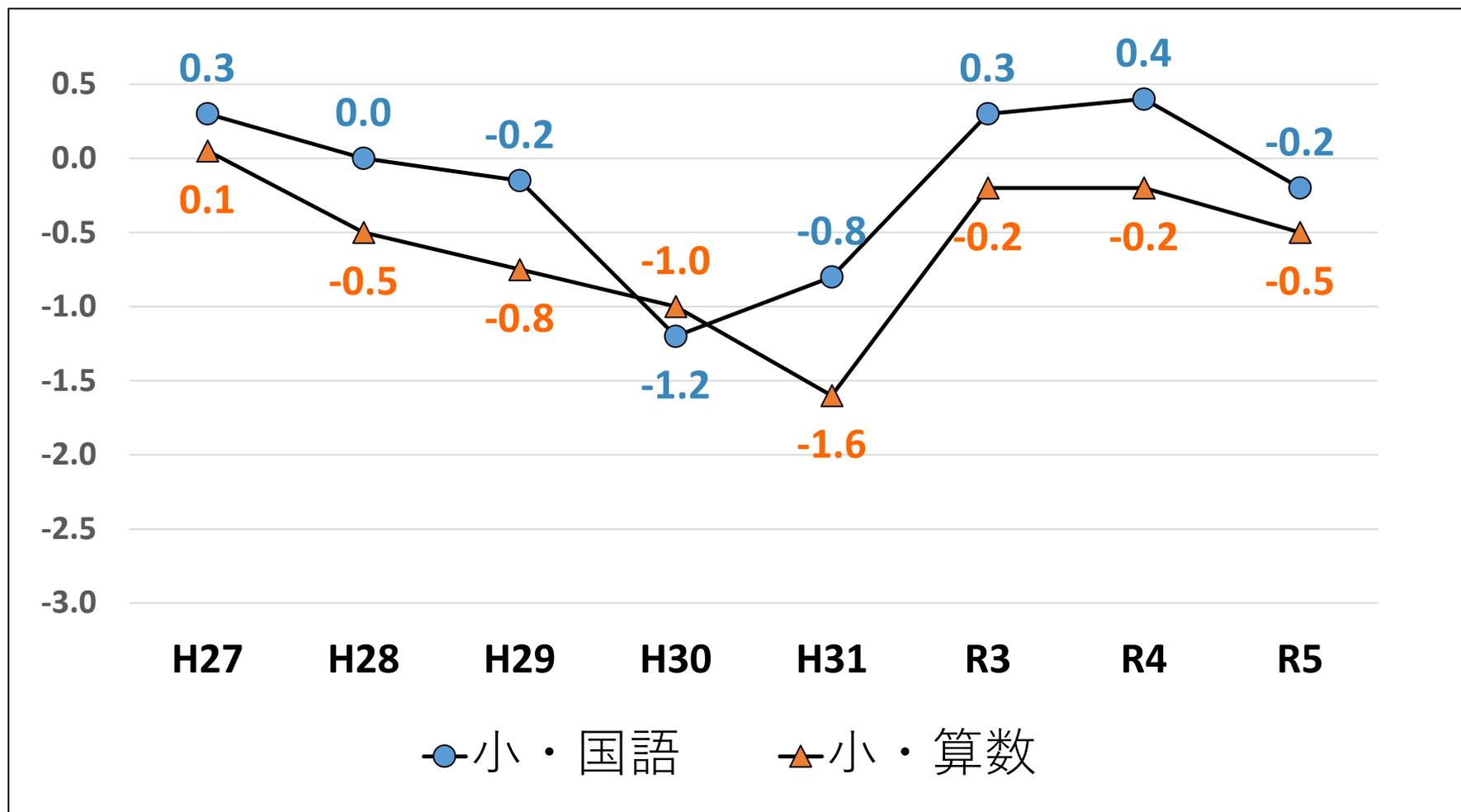
教科別調査結果 平均正答率(%)

小学校	千葉県	全国	差(ポイント)
国語	67	67.2	▲0.2
算数	62	62.5	▲0.5

中学校	千葉県	全国	差(ポイント)
国語	69	69.8	▲0.8
数学	51	51.0	±0
英語	46	45.6	0.4

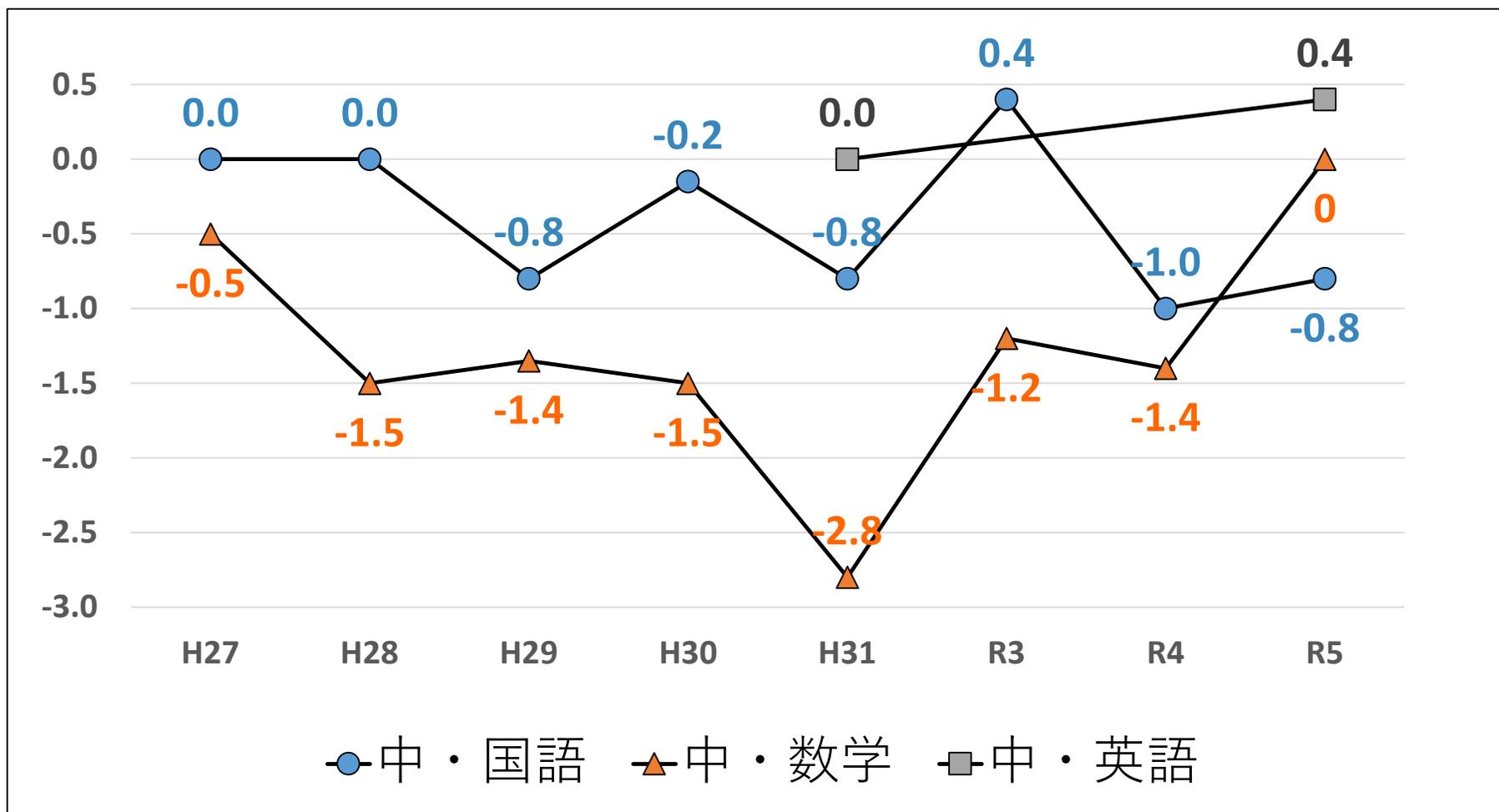
3 本県の学力の状況

平均正答率(%)の差(千葉県ー全国 小学校)



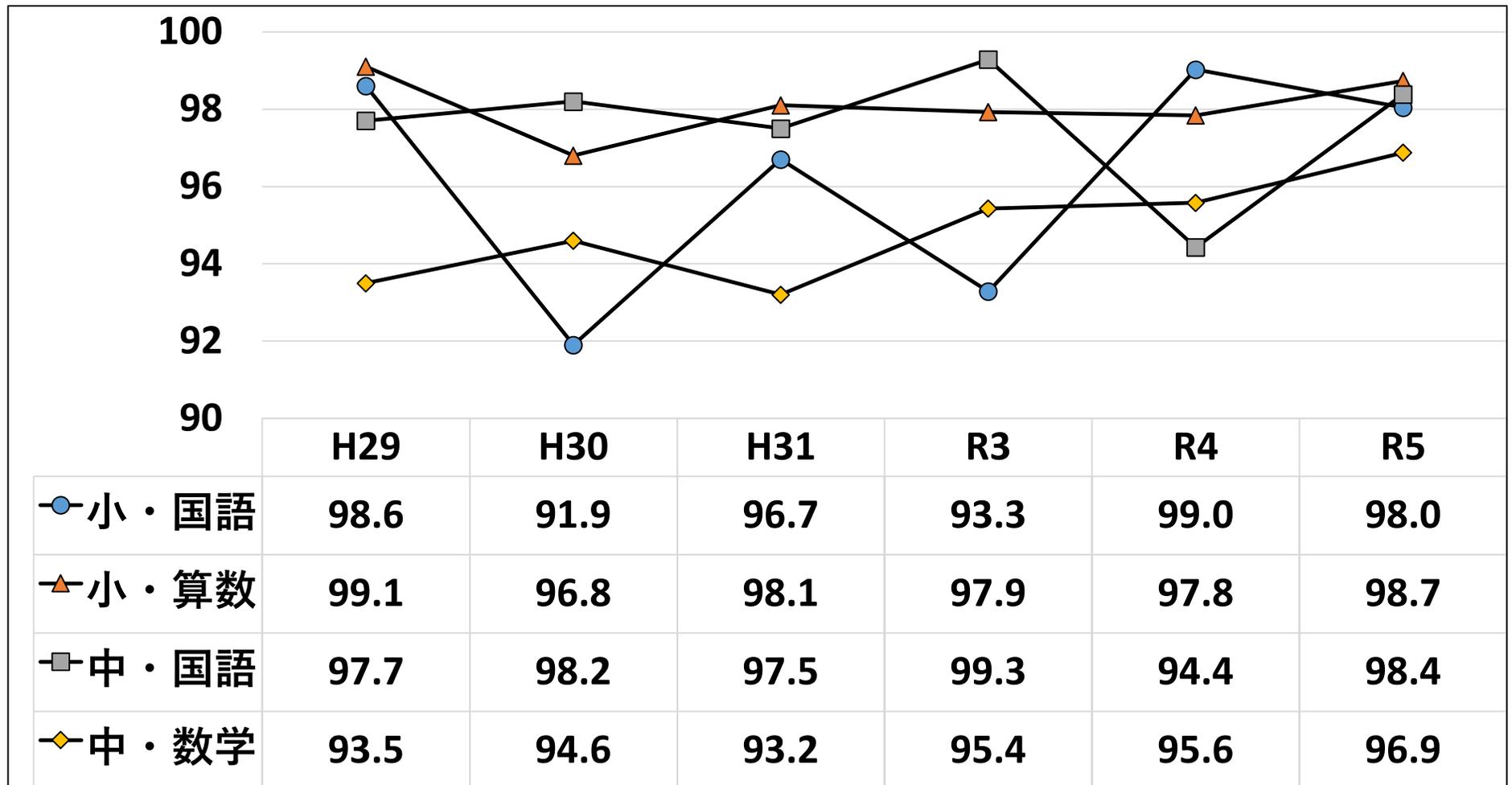
3 本県の学力の状況

平均正答率(%)の差(千葉県ー全国 中学校)



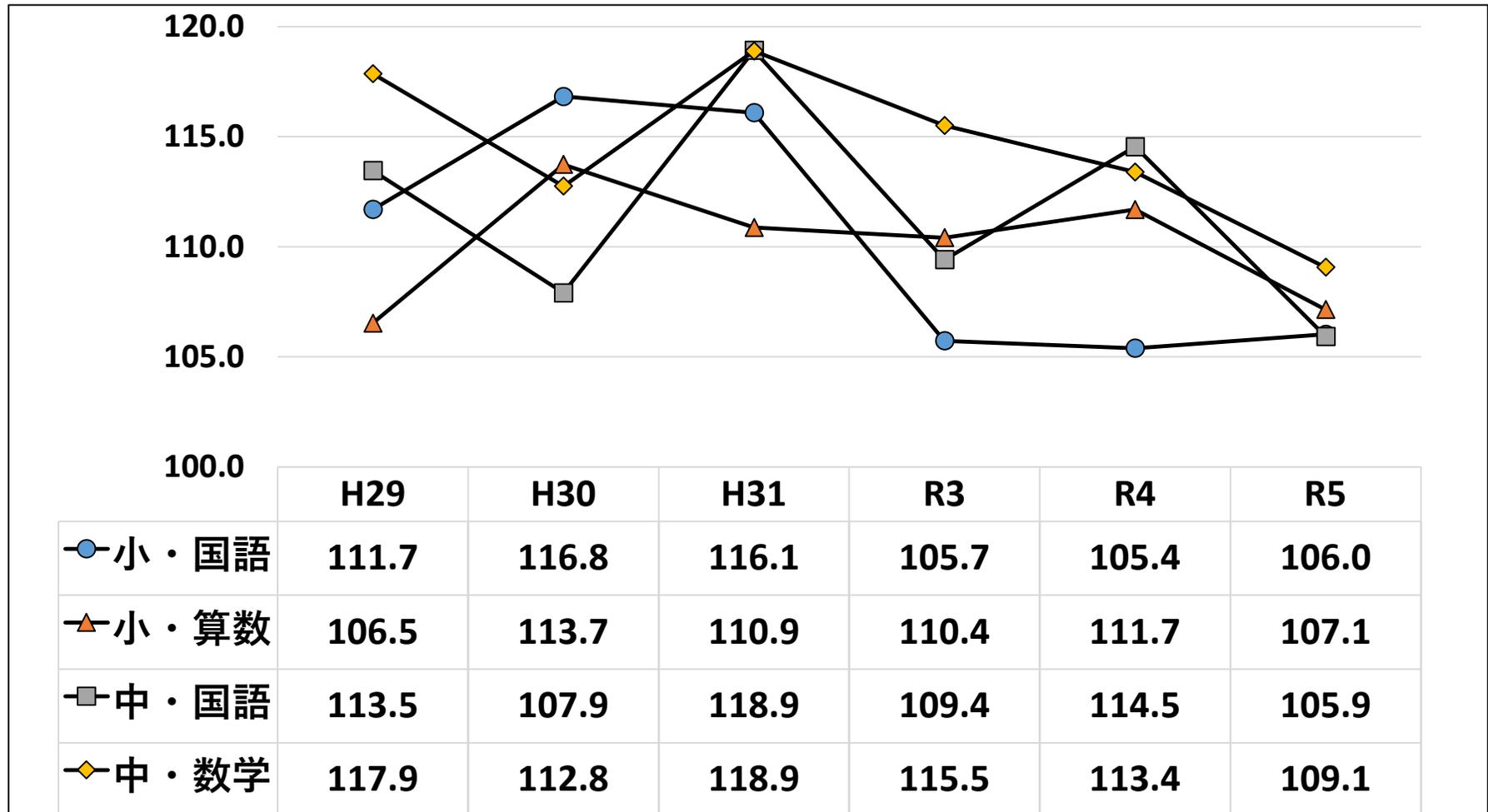
3 本県の学力の状況

全国を100とした千葉県の記述式問題の正答率(%)



3 本県の学力の状況

全国を100とした千葉県の記述式問題の無回答率(%)



4 持続可能な社会・社会参画

OSDGs 17の国際開発目標（2030年まで）

○教育【目標4】

・すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方とも一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬く間に地球規模で拡大したことからも明らかのように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。

SDGs達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。(図1)

しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。

まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。



持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

	目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標4【教育】 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		目標10【不平等】 国内及び各国家間の不平等を是正する
	目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

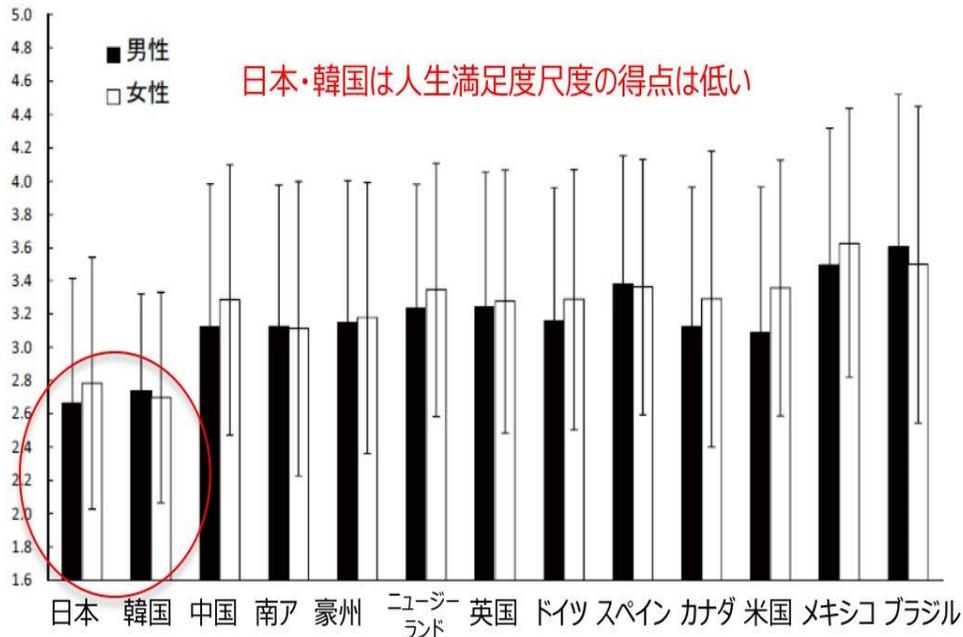
4 持続可能な社会・社会参画

ウェルビーイングに関する国際比較調査

人生の満足感尺度

【項目例】

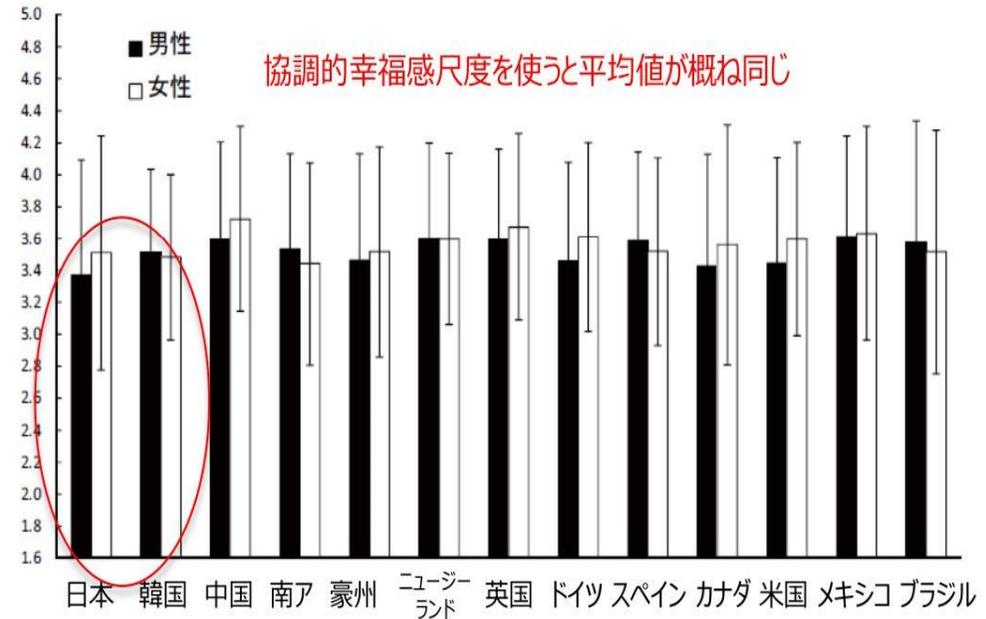
- ・私の人生は、とても素晴らしい状態だ。
- ・大体において、私の人生は理想に近いものである。 ⇒**獲得的幸福**
- ・これまで私は望んだものは手に入れてきた。



協調的幸福感尺度

【項目例】

- ・自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う
- ・大切な人を幸せにしていると思う ⇒**協調的幸福**
- ・平凡だが安定した日々を過ごしている



(出典) 人生の満足感尺度：Diener et al.(1985)、協調的幸福感尺度：Hitokoto & Uchida (2015)、幸福感の国際比較研究：子安ら (2012)

4 持続可能な社会・社会参画

若者の国や社会に対する意識（全国）

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。（各国n=1000）

※「はい」回答率を掲載

(単位：%)	自分は大人だと思 う	自分は責任があ る社会の一員だと思 う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思 う	国や社会に役立 つことをしたいと思 う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

5 将来の予測が困難な時代

○社会の現状や変化への対応と今後の展望

現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字5を取って「VUCA」の時代。少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、地球規模の課題、子供の貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差、社会のつながりの希薄化などは、社会の課題。こうした中、第3期計画期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響及びロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化は、正に予測困難な時代を象徴する事態。このような危機に対応する強靱さ（レジリエンス）を備えた社会をいかに構築していくかという観点はこれからの重要な課題である。

（文部科学省「第4期教育振興基本計画（R5.6.16）本文」より抜粋）

新型コロナウイルス感染症

- ・学校教育活動の抜本的な見直し
- ・子どもたちの心と体のケア 等

ロシアによるウクライナ侵略など国際情勢の不安定化

- ・物価高騰への対応
- ・外国人児童生徒の受入れ 等

気候変動や自然災害など地球規模課題

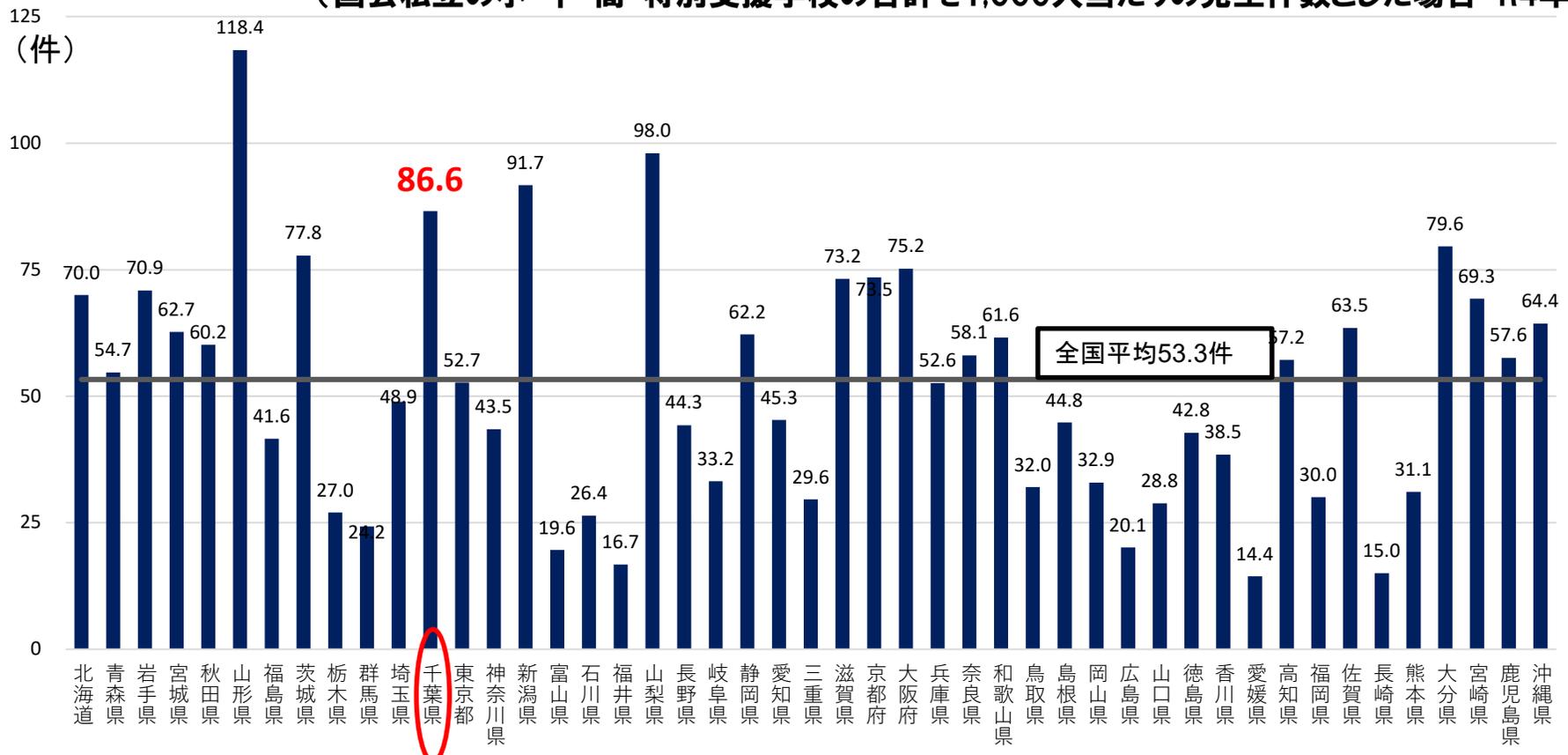
- ・子どもたちの安全確保
- ・被害回避、軽減のための安全指導 等

6 誰一人取り残さない教育の実現

○多様なニーズを有する子供たちに対して、適切な教育機会の確保や配慮、支援

いじめの認知件数(都道府県比較)

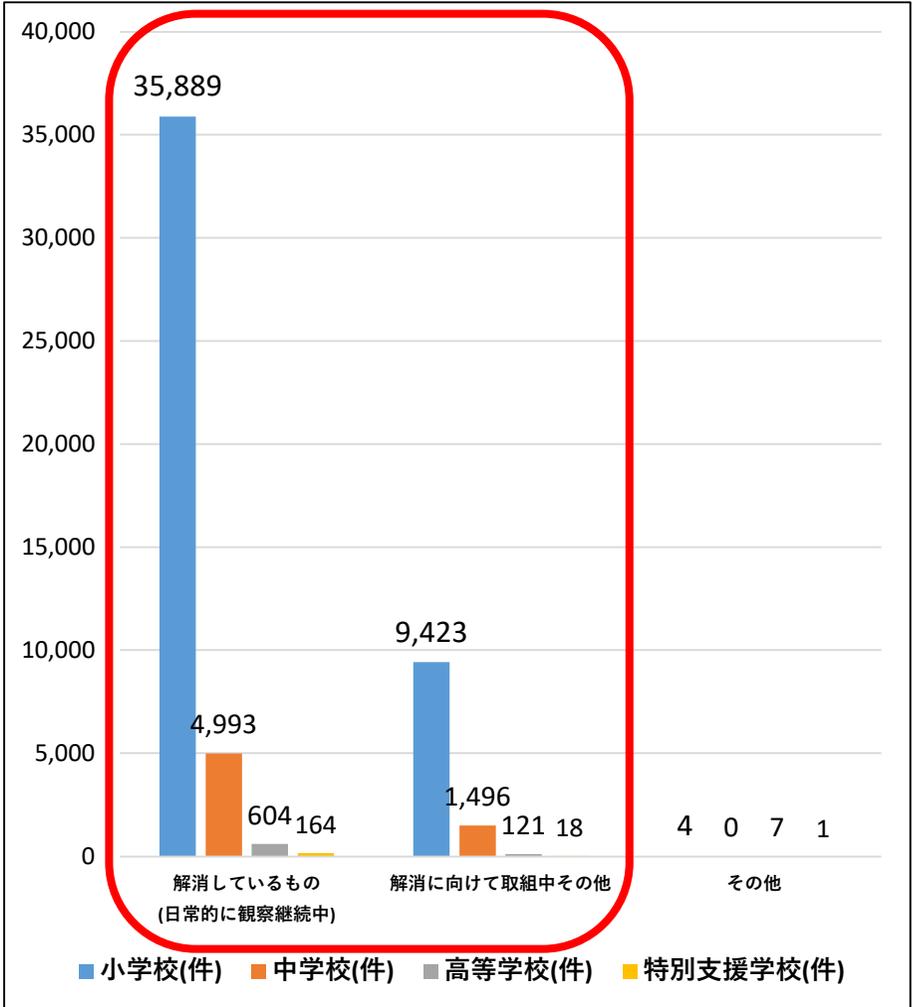
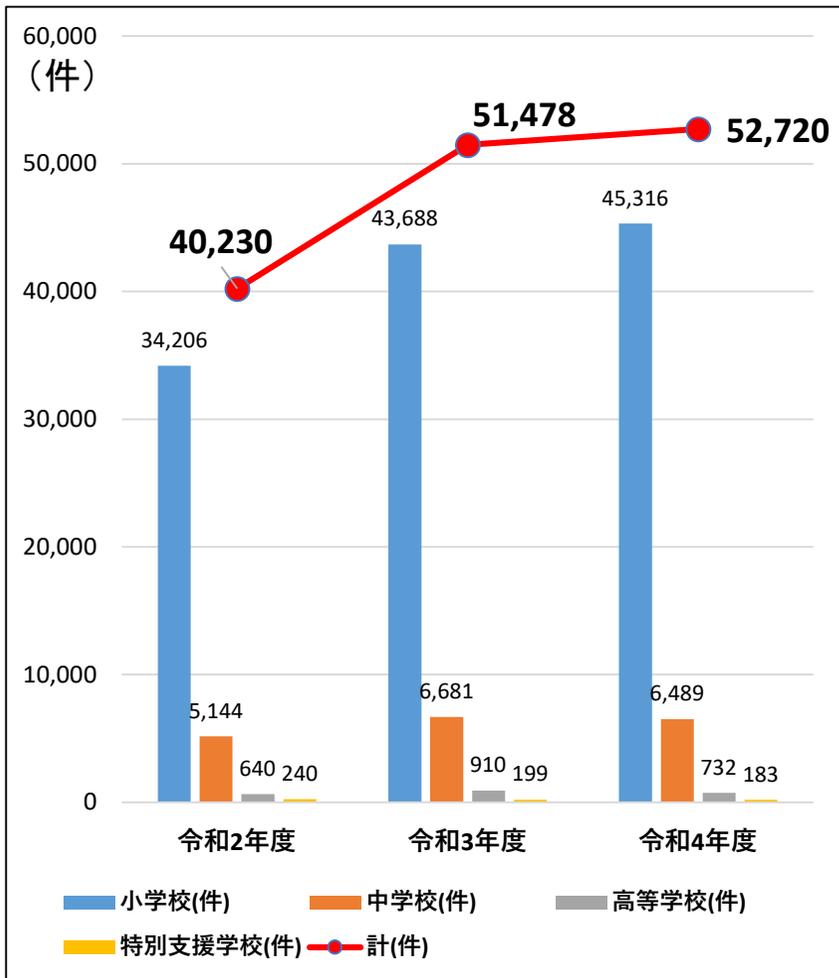
(国公立の小・中・高・特別支援学校の合計を1,000人当たりの発生件数とした場合 R4年度)



6 誰一人取り残さない教育の実現

千葉県の子どものいじめの状況(R4年度)

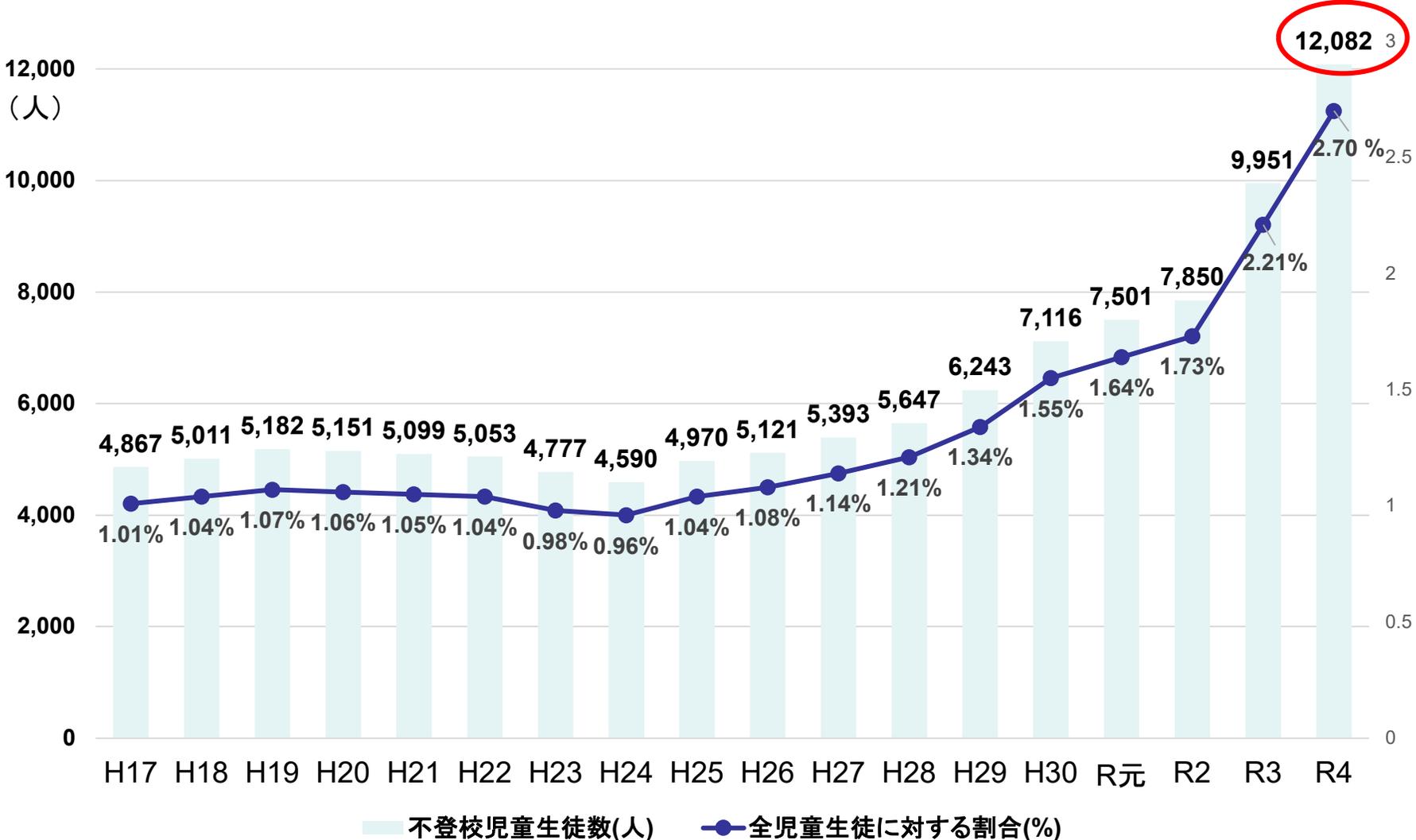
(公立の小・中・高・特別支援学校)



出典: 児童生徒安全課「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」より作成

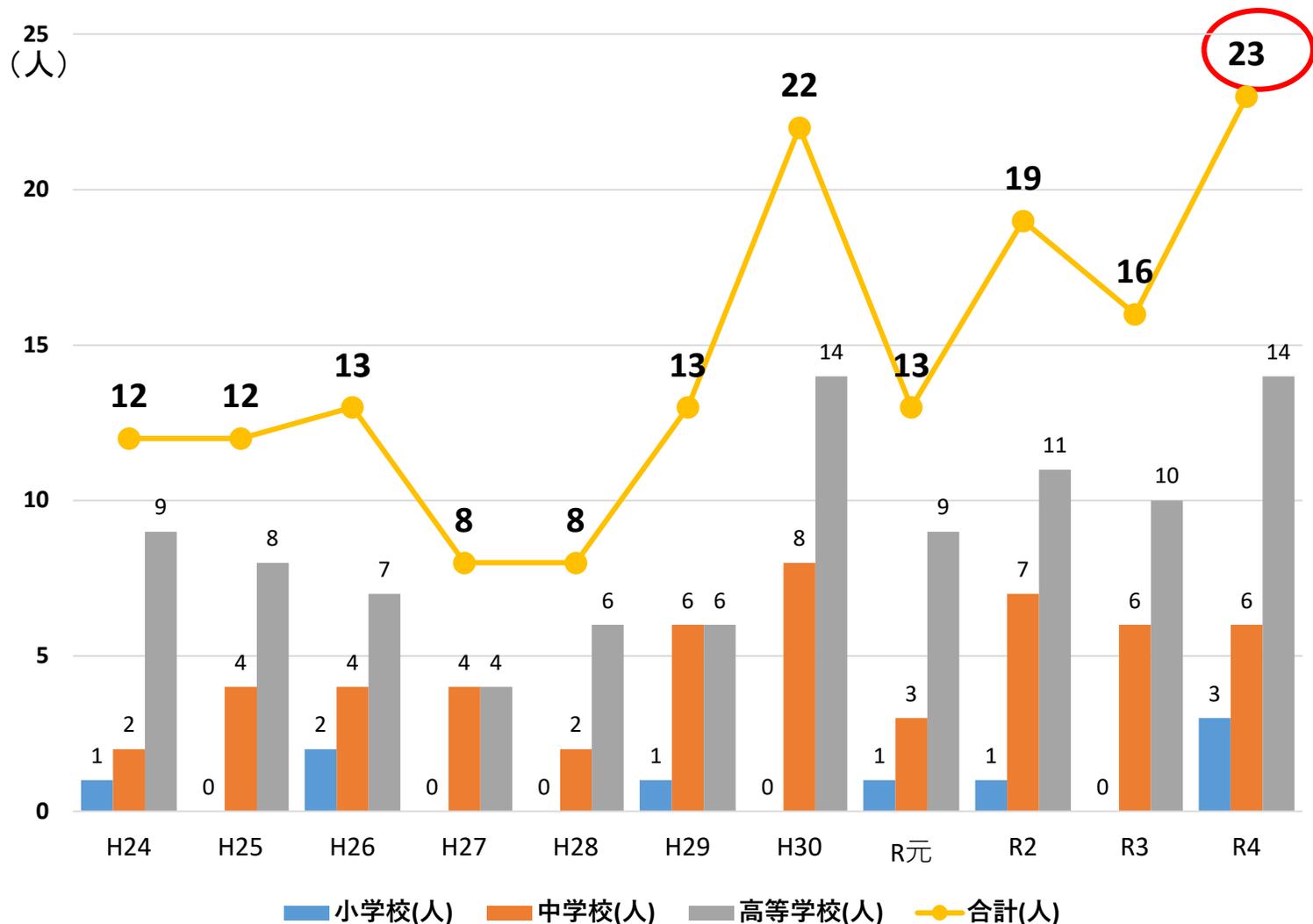
6 誰一人取り残さない教育の実現

千葉県公立小中学校における不登校児童生徒の変遷



6 誰一人取り残さない教育の実現

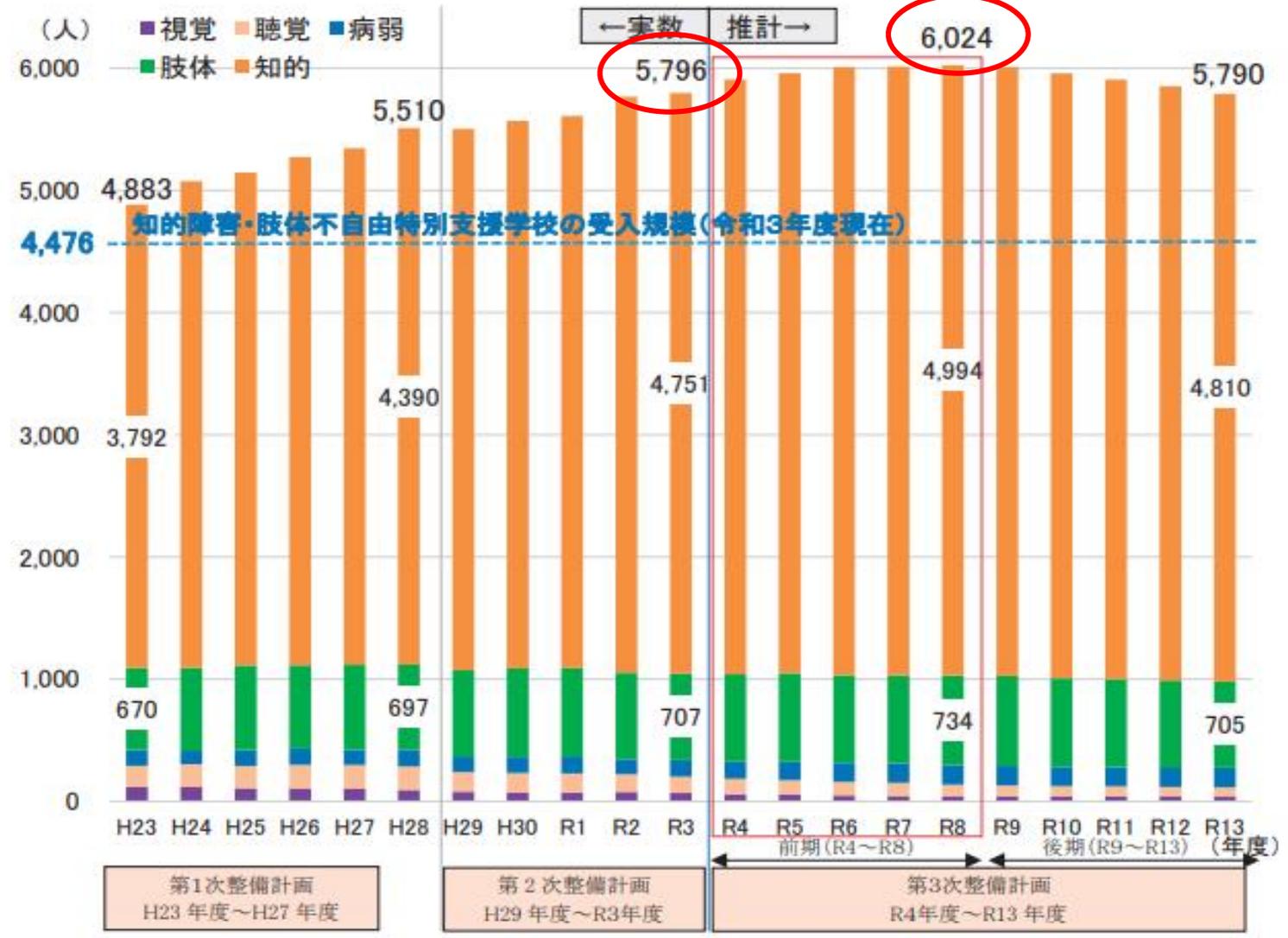
千葉県における自殺児童生徒の変遷



出典：児童生徒安全課「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」より作成

6 誰一人取り残さない教育の実現

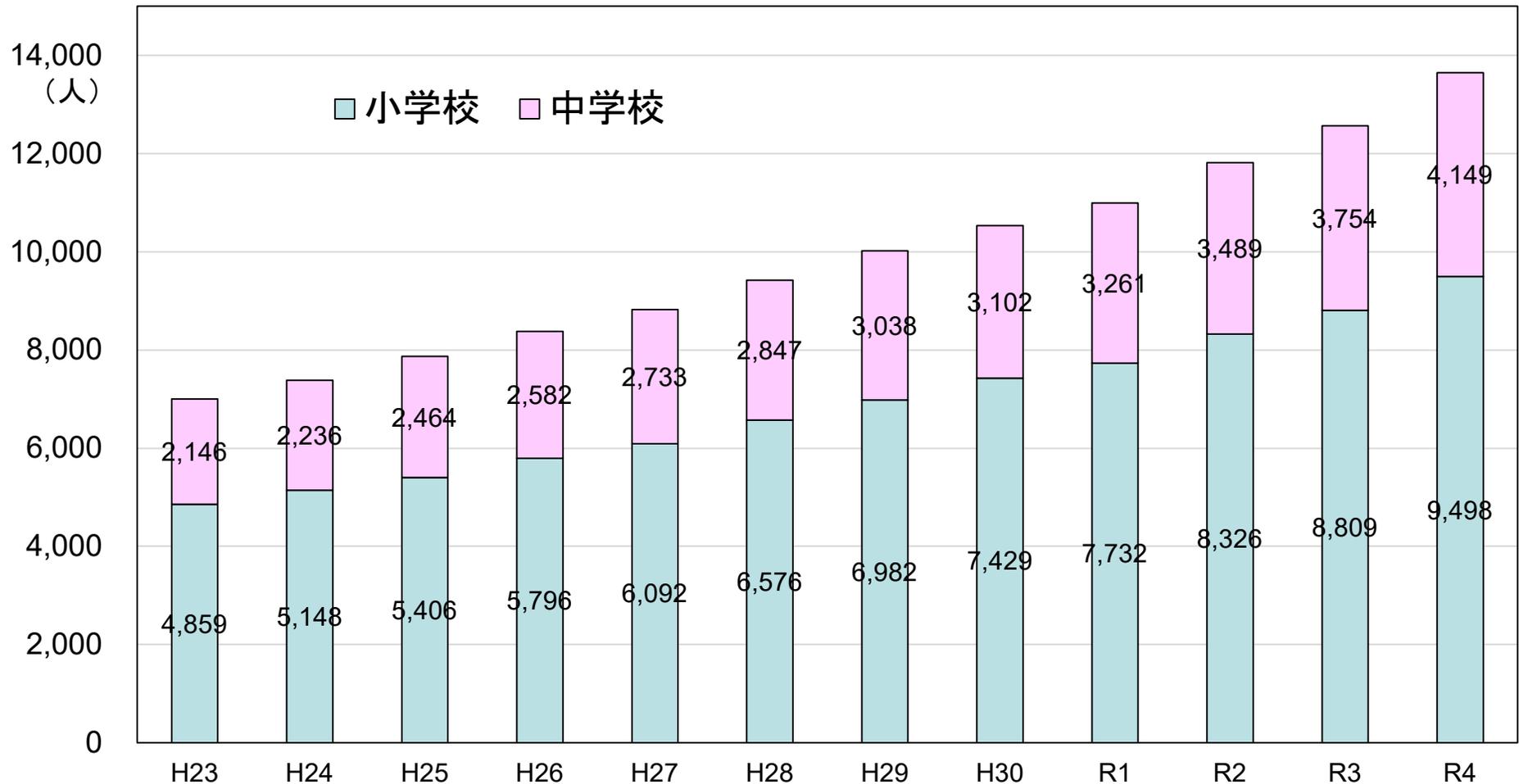
県立特別支援学校の障害種別児童生徒数の推移と今後の推計(千葉県)



出典: 特別支援教育課「第3次県立特別支援学校整備計画」より抜粋

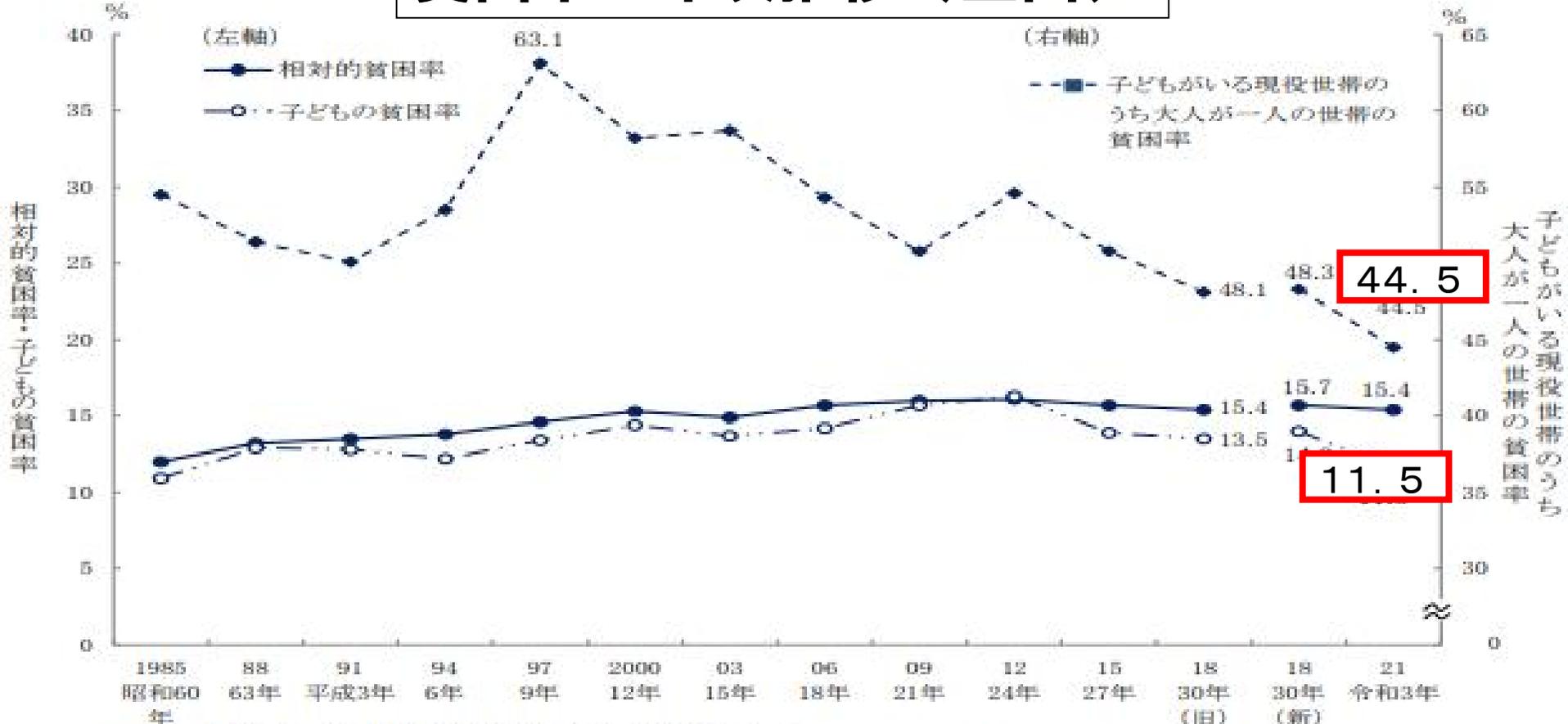
6 誰一人取り残さない教育の実現

公立小・中学校 特別支援学級の児童生徒数の推移(千葉県)



6 誰一人取り残さない教育の実現

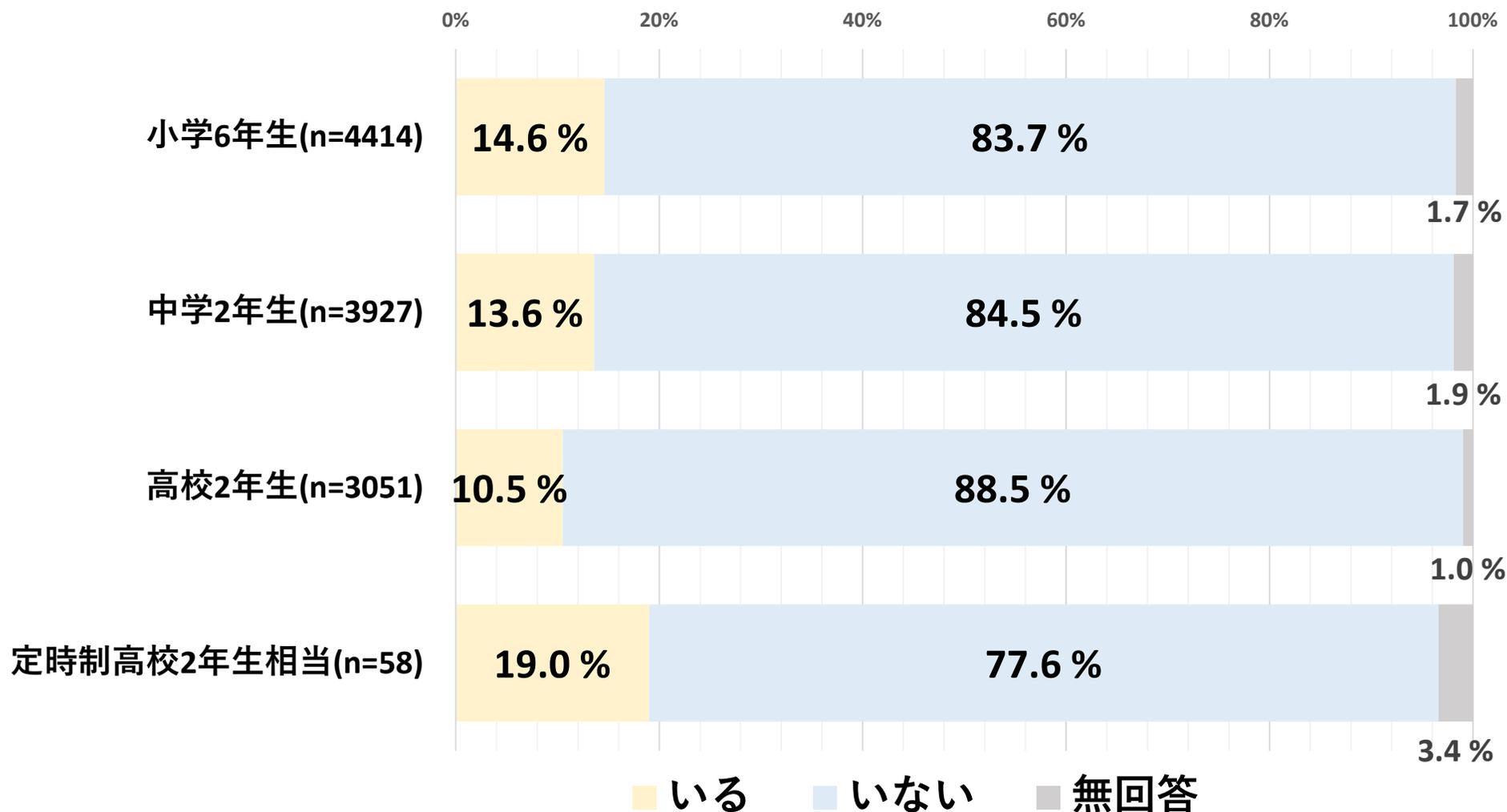
貧困率の年次推移（全国）



注：1) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 2) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 3) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 4) 1994（平成6）年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 5) 2015（平成27）年の数値は、熊本県を除いたものである。
 6) 2018（平成30）年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
 7) 2021（令和3）年からは、新基準の数値である。

6 誰一人取り残さない教育の実現

世話をしている家族の有無（千葉県）



6 誰一人取り残さない教育の実現

日本語指導を必要とする外国籍児童生徒(千葉県)

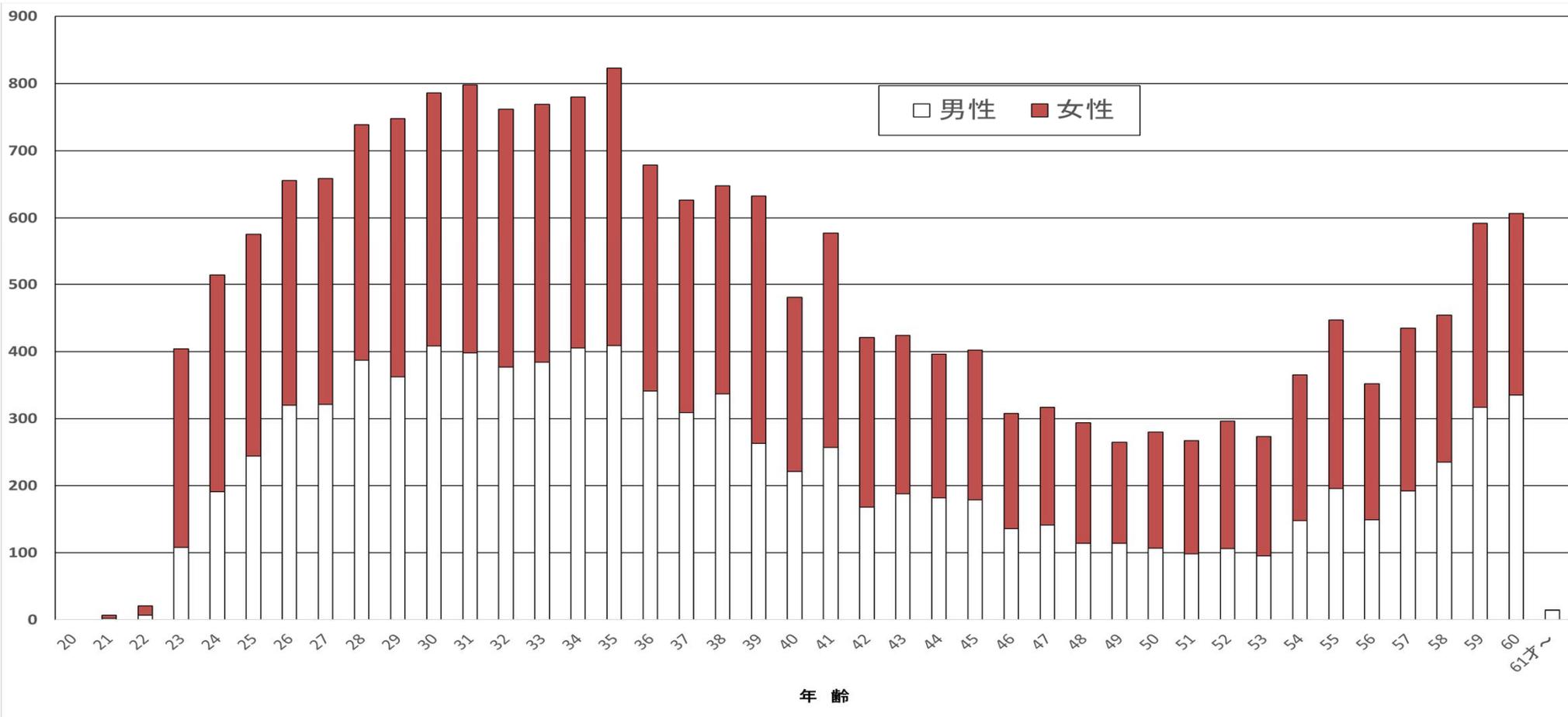
	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R3
小学校	765	756	637	691	980	1120	1,415
中学校	324	352	217	246	333	419	496
高等学校	69	136	94	102	160	228	262
義務教育学校	—	—	—	—	12	10	20
中等教育学校	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	4	5	2	4	4	1	0
合計	1,162	1,249	950	1,043	1,489	1,778	2,193

約2倍

7 教員の確保と働き方改革

- 教員の勤務時間は、OECD調査参加国では最長（2019年）
- 働き方改革の更なる推進と教員確保を踏まえた教員の魅力向上

R5 校長・副校長・教頭・主幹教諭・教諭年齢別人数分布（小中学校）（千葉県）



7 教員の確保と働き方改革

令和6(5年実施)年度 志願者数(千葉県)

校種・教科等	募集人員	志願者数	倍率
小学校	約790	1,472	1.9
中学校技術	約750	16	3.5
中・高共通		2,591	
高等学校 専門教科	若干名	144	
特別支援教育	約80	344	4.3
養護教諭	約55	345	6.3
栄養教諭	若干名	37	
合計	約1,700	4,949	2.9

7 教員の確保と働き方改革

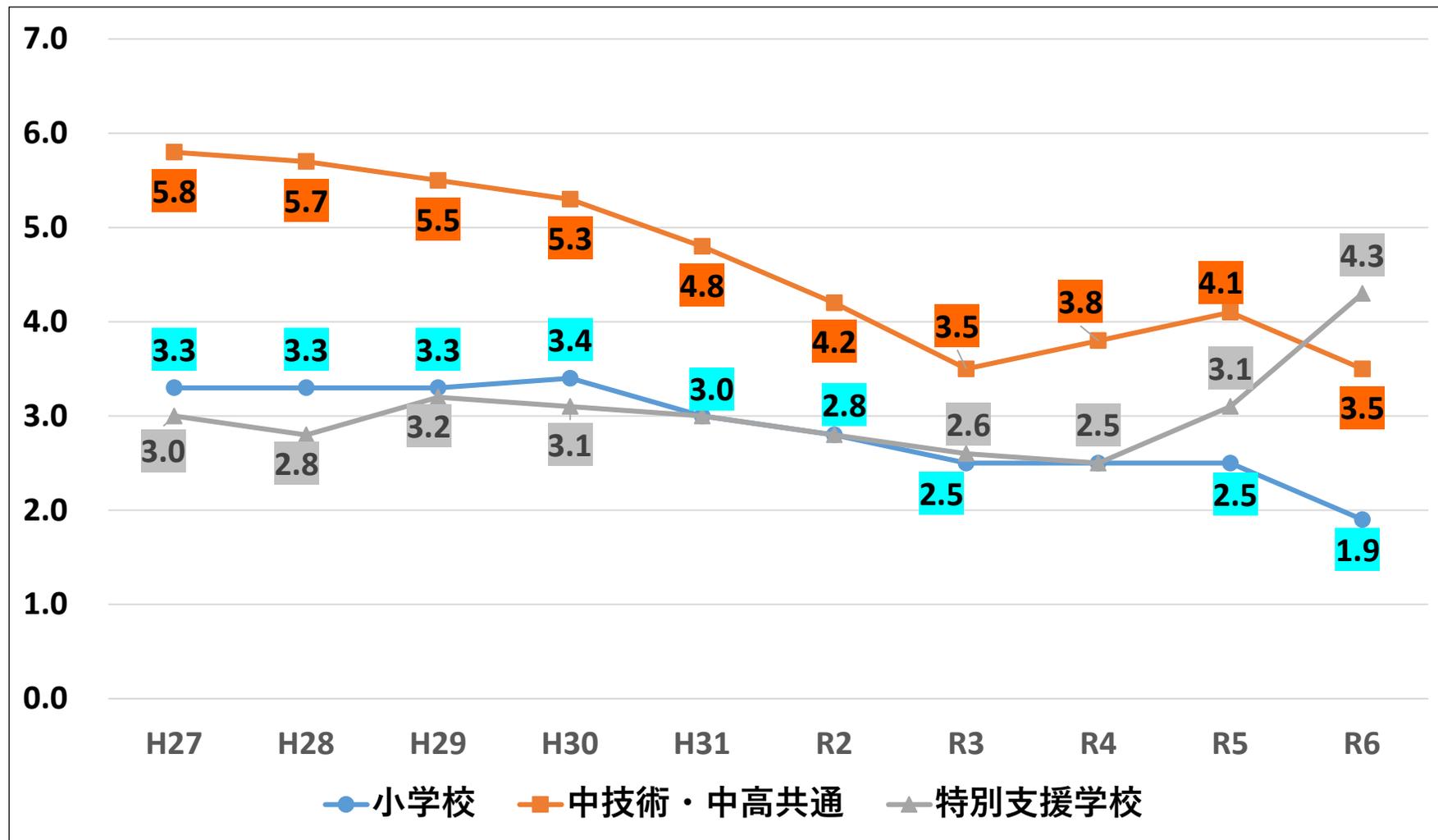
近年の志願状況と合格者数(千葉県)

	募集人員	志願者数	合格者数
H30(H29実施)	1,660	7,213	1,809
H31(H30実施)	1,660	6,595	1,826
R2(R1実施)	1,660	6,031	1,834
R3(R2実施)	1,725	5,564	1,862
R4(R3実施)	1,600	5,271	1,719
R5(R4実施)	1,500	5,314	1,818
R6(R5実施)	1,700	4,949 ※ちば夢チャレを除く	2,076

※ ちば夢チャレンジ特別選考(ちば夢チャレ)・・・大学3年次等が第1次選考を一部受験することができる特別選考
R6(R5実施)から新設

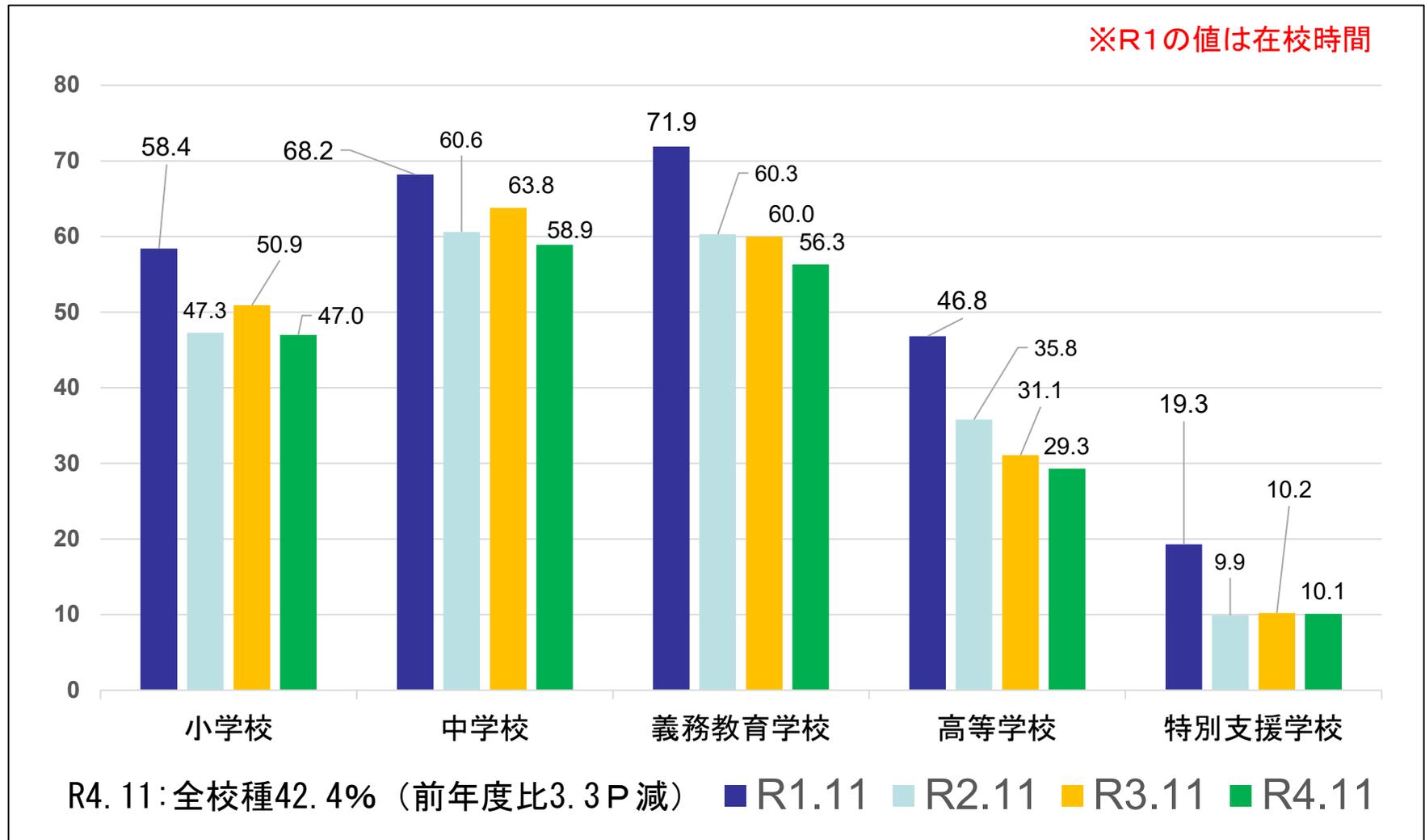
7 教員の確保と働き方改革

教員採用試験の志願倍率(千葉県)



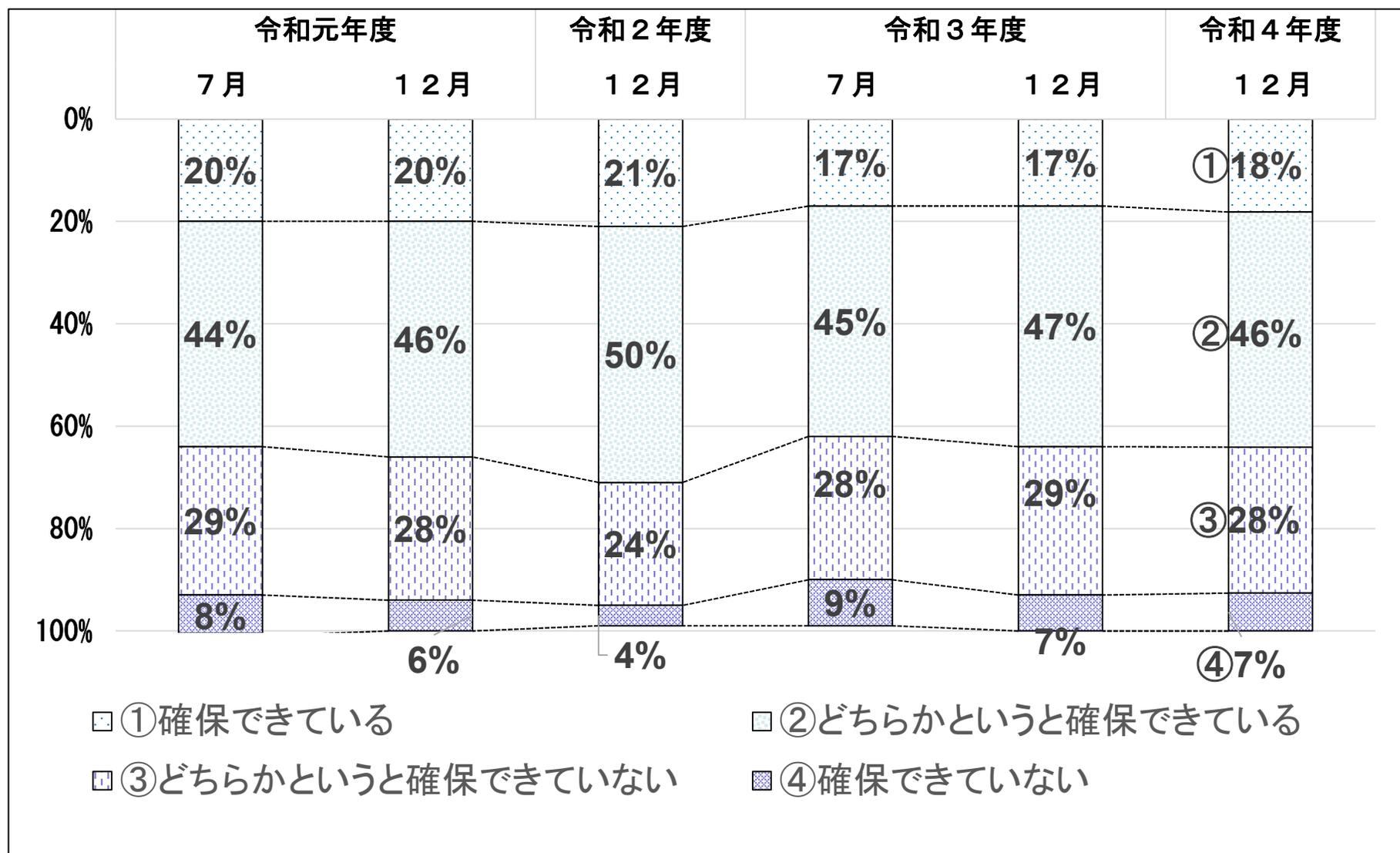
7 教員の確保と働き方改革

月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合(%) (千葉県)



7 教員の確保と働き方改革

子どもと向き合う時間が確保できている教職員の割合(千葉県)



出典: 令和4年度「教職員の働き方改革に係る意識等調査」 ※一部抜粋

8 地域コミュニティの充実

- 子育てや家庭教育を支える地域環境の変化
- 社会総がかりで子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動

コミュニティスクール(CS)の導入状況

		令和4年度		令和3年度(参考)	
		CS設置校	CS設置率	CS設置校	CS設置率
全校種	全国	15,221校	42.9%	11,856校	33.3%
	千葉	213校(98増)	15.7%(45位)	115校	8.5%(45位)
	※千葉 政令市除く	213校(98増)	17.9%	115校	9.7%
市町村立学校	全国	—	—	9,788校	37.1%
	※千葉 政令市除く	191校(85増)	18.6%	106校	10.4%
県立学校	全国	—	—	1,044校	23.7%
	千葉	<u>22校</u> (13増)	13.8%	<u>9校</u>	5.7%

出典: 文部科学省「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況について」より一部抜粋

千葉県の教育に関する認識



○アンケート概要

①対象：県内市町村教育員会(千葉市を含む)

県内公立学校教職員

県内公立学校に通う児童生徒保護者

教育関係団体(30団体)

②期間：令和5年9月29日～令和5年10月13日

③内容：ア 現行計画各施策に関する満足度

イ 現行計画各施策の重要度

ウ 今後必要とされる子どもたちの資質・能力

※以上の内容を、選択式(一部記述)によりインターネット上で回答

④回答：総数 約32,000回答

教員：約4,000人

市町村教育委員会：37市町村

保護者：約28,000人

関係団体：20団体

ニーズ度の高い項目

- ・ 教員の確保・育成
- ・ 学校における働き方改革
- ・ 様々な困難を抱えた児童生徒・家庭への支援
- ・ 虐待などから子供を守る取組
- ・ 安全・安心な学びの場

★ニーズ度

「重要度」と「満足度」を点数化し、「重要度」から「満足度」を引いた値をニーズ度と定義

教員

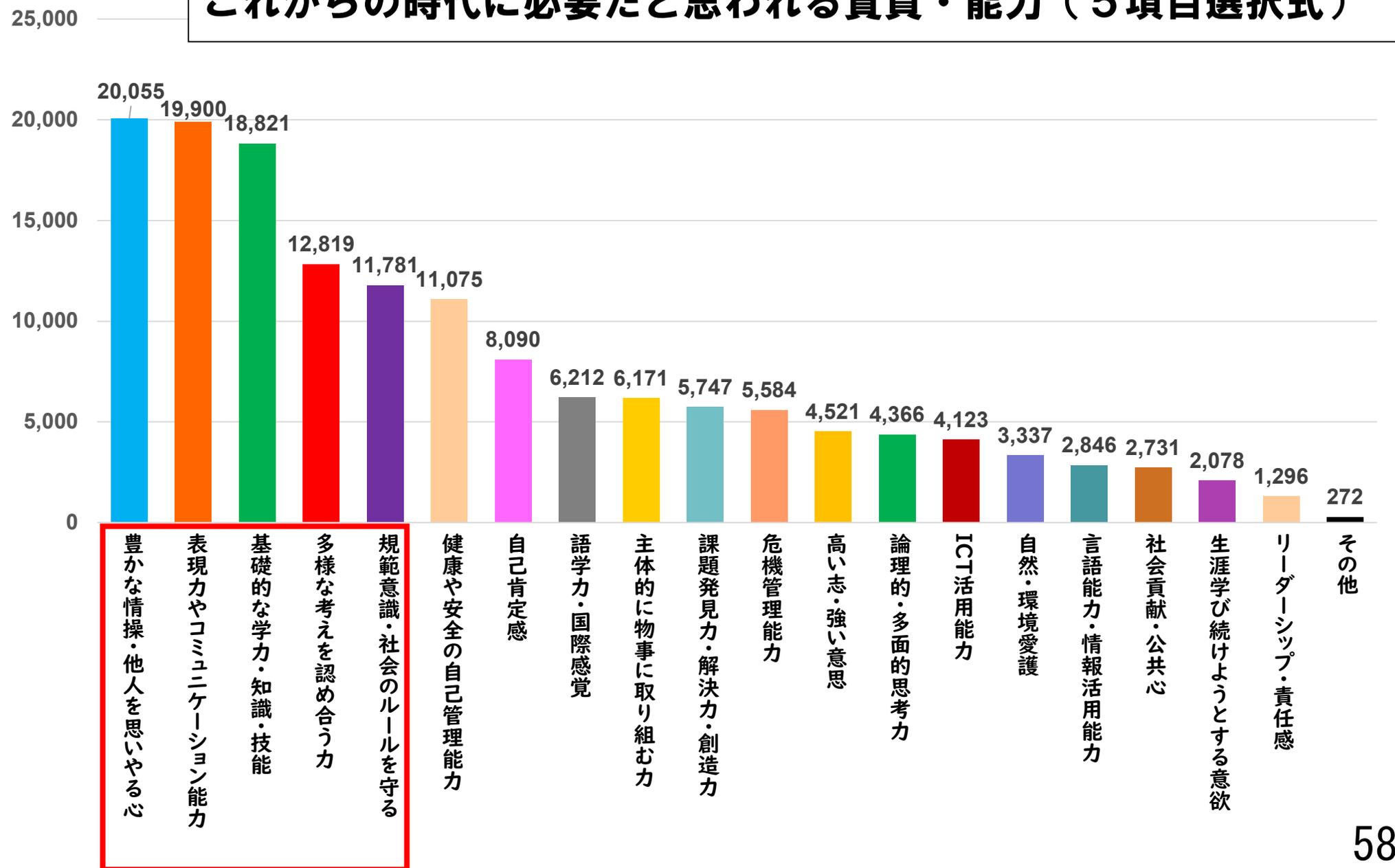
- ・ 教員の確保・育成
- ・ 学校における働き方改革
- ・ 様々な困難を抱えた児童生徒・家庭への支援
- ・ 外国人児童生徒等の受入れ体制
- ・ 虐待などから子供を守る取組

保護者

- ・ 教員の確保・育成
- ・ 虐待などから子供を守る取組
- ・ 様々な困難を抱えた児童生徒・家庭への支援
- ・ 学校における働き方改革
- ・ 安全・安心な学びの場

千葉県に関するアンケート(結果)【暫定】

これからの時代に必要だと思われる資質・能力（5項目選択式）



令和5年度 中高生交流会

中学生や高校生が日頃学校や日常生活の中で考えている事柄や問題について意見交換

	開催日時	会場	中学生	高校生
北総	7/26(水)	富里高校	8名	14名
東葛飾	7/31(月)	東葛飾研修所	22名	12名
東上総	8/1(火)	成東高校	16名	7名
北総	8/3(木)	多古町 コミュニティプラザ	18名	17名
南房総	8/9(水)	君津商業高校	23名	20名
葛南	8/22(火)	浦安高校	29名	9名

中高生からの意見(中高生交流会)

これから必要な学び

- ・情報活用能力や情報モラル
- ・AIやプログラミング
- ・コミュニケーション能力を高める学習
- ・主体性や探究心を高める学習
- ・様々な外国語学習

誰もが活躍できる社会

- ・早い段階から多様性に関する学び
- ・障害や国籍について学べる環境
- ・外国の文化等に触れる機会
- ・ジェンダーレス

「安心」・「安全」で頼れる学校

- ・人間関係、進路相談などが充実
- ・LGBTQを理解できる環境
- ・障害者へも配慮した施設の充実

学校外での必要な関わり

- ・地域や他県、異文化の人々との交流
- ・他世代の人々との交流
- ・地域コミュニティやボランティア活動への参加
- ・他校(他校種も含む)との交流
- ・プロフェッショナルとの交流

県教育委員会における学校現場での課題認識

【学習指導の専門性】

- 新たな教育課題への対応
(ICT/プログラミング/国際理解/インクルーシブ)
STEAM/人権/小学校英語/消費者
- 主体的・対話的で深い学び
- 免許更新制度の発展的解消

【人間性・倫理観等】

- 不祥事根絶 (セハラ/わいせつ)

【働き方改革】

- 業務改善
- 休職者増加
ストレス増加、メンタルヘルス
- 教員不足

【児童生徒理解・支援】

- いじめ 不登校 自殺
- 児童虐待 ヤングケアラー
- LGBTQ等への理解
- 特別支援教育
(特別支援学級の児童生徒10年で約2倍)
- 子どもの視点に立った学校安全

【組織の一員・協調性】

- 若手教職員の割合が増加 (継承の場は不足)
- コミュニケーション力、機会の低下 (一人で抱えこむ)
- マンパワー不足 (スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー, スクールサポートスタッフ)
- 関係機関との連携 (警察/児相/病院/自治体)

